

秋田県次世代育成支援行動計画（後期計画）

「すこやかあきた夢っ子プラン」

平成26年度実施状況報告書

～ 目 次 ～

1	はじめに	1
2	県民意識を把握する指標について	2
3	平成26年度 主な事業の取組状況	3
4	目標指標の達成状況	18

平成28年2月

秋田県健康福祉部子育て支援課

1 はじめに

「すこやかあきた夢っ子プラン」は、次世代育成支援対策推進法に基づき平成22年3月に秋田県が策定した地域行動計画であり、同時に、秋田県子ども・子育て支援条例第8条に基づき、知事が定める子ども・子育て支援に関する基本計画として位置づけております。

この計画は、平成22年度から平成26年度までの5年間を計画期間として、すべての子どもの健やかな育ちを願い、子ども支援・子育て支援が実現できる地域づくりを県民とともに目指すことを目標に、7つの基本施策のもとに24の施策を掲げています。

計画の最終年度となる平成26年度における具体的な取組状況と、施策ごとに設定した目標指標の達成状況をお知らせします。

なお、「すこやかあきた夢っ子プラン」の詳細については、次のサイトに掲示しております。

あきた子育て情報「いっしょにねっと。」
<http://common3.pref.akita.lg.jp/kosodate/>

トップページ>各種お知らせ>子育てに関する県の条例・計画>
秋田県次世代育成支援行動計画(後期計画)すこやかあきた夢っ子プラン

いっしょにねっと。	検索
-----------	----

2 県民意識を把握する指標について

「すこやかあきた夢っ子プラン」の推進に対する県民の意識を把握する指標として、秋田県県民意識調査の次の調査項目を掲げました。

◎子育て環境づくりについて(子どもを生み育てやすい環境の現状評価)

「あなたの家庭や地域、職場において、子どもを生み育てやすい環境が整っていると思いますか」との問について、「整っている」若しくは「ある程度整っている」と回答した者の割合

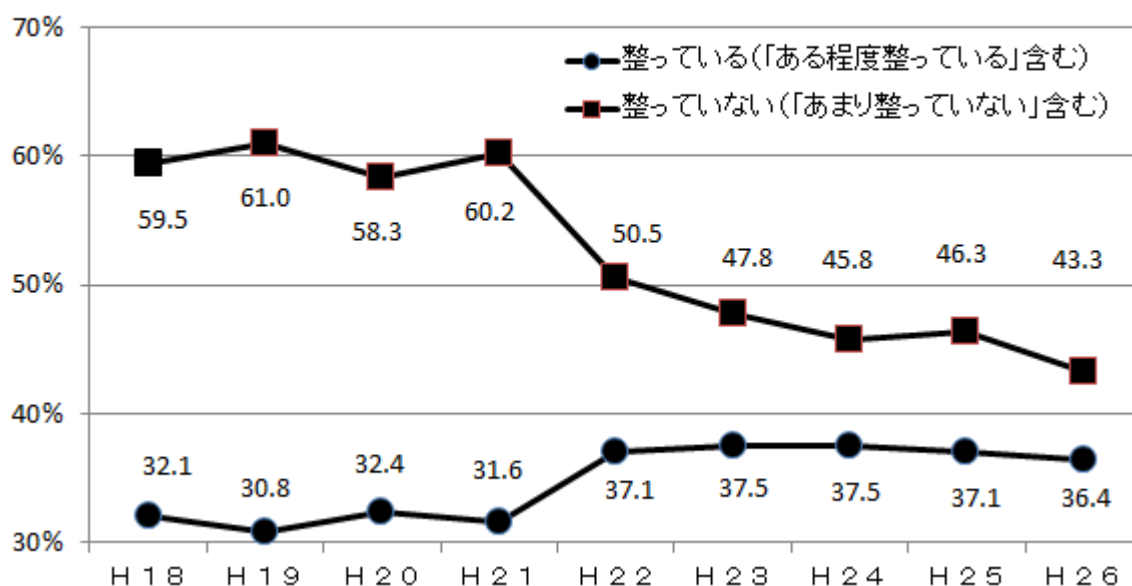
平成21年度(基準値)：31.6% → 平成26年度(目標値)：40.0%

この指標については、平成22年度に5.5%ポイント上昇し、37.1%となったものの、その後はほぼ横ばいの状況が続いています。

平成26年度は、36.4%となり、目標値である40.0%を3.6%ポイント下回る結果となりました。

なお、「整っていない」若しくは「あまり整っていない」と回答した者の割合については、平成21年度の60.2%から大きく減少し、平成26年度は43.3%となっています。

秋田県県民意識調査「子どもを生み育てやすい環境の現状評価」



(参考)秋田県公式Webサイト「美の国あきたネット」内 県民意識調査に関するページ

<http://www.pref.akita.lg.jp/www/genre/0000000000000/1139382217159/index.html>

3 平成26年度 主な事業の取組状況

施策番号	事業名	担当課	事業内容	平成26年度の取組状況
◆基本施策1 地域における子育てサポート体制の充実				
施策1-1 地域の子育て交流基盤の整備の推進				
1-1	市町村子ども・子育て支援事業	子育て支援課	子どもの福祉の向上を図るため、市町村が実施する子ども子育て家庭の支援に資する事業に要する経費の助成を行います。 対象事業は、「乳児家庭全戸訪問事業」、「養育支援訪問事業」、「ファミリー・サポート・センター事業」、「子育て短期支援事業」、「地域子育て支援拠点事業」、「子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業」、「相談機能強化事業」です。	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児家庭全戸訪問事業…20市町村 ・養育支援訪問事業…1市 ・ファミリーサポートセンター事業…10市 ・子育て短期支援事業…5市 ・地域子育て支援拠点事業…21市町村 ・子どもを守る地域ネットワーク事業…2市 ・相談機能強化事業…1市
1-1	児童会館管理運営委託	子育て支援課	児童厚生員等の資質向上を図るための研修の実施、巡回による地域の児童館の活動支援などのほか、児童会館で健全な遊びを提供し、健康で明るい子どもを育てます。	児童厚生施設・放課後児童クラブ職員に対する研修会を14回実施し、延べ1,282人が参加しました。 県内53カ所で移動児童会館活動を行い、延べ4,474人が参加しました。
施策1-2 企業や店舗等による子育て家庭への支援				
1-2	地域の子育て力向上事業（子育て家庭優待事業）	子育て支援課	子育て家庭にカードを配布し、カードを提示すると協賛店が設定した優待サービスを受けられるしくみにより、社会全体で子育て家庭を支える機運の醸成を図ります。	1,849店が協賛し、優待サービスを提供しました。
1-2	地域の子育て力向上事業（子育てタクシー導入事業）	子育て支援課	乳幼児を伴っての外出サポートや、子どもだけの送迎も安心してまかせられる「子育てタクシー」を導入し、地域の子育て力向上を図ります。	子育てタクシーは、464人が利用登録、3,068回運行されました。子育て応援団すこやか秋田2014（県立武道館）に参加し、タクシーの乗車体験を通してPRをしました。
1-2	地域の子育て力向上事業（こどものえき設置事業）	子育て支援課	公共施設やスーパーなど親子が立ち寄る施設を対象に、おむつ交換所やベビー休憩室等の整備を支援するほか、一定の設備を備えた施設を「こどものえき」として認定し、親子が出かけやすい環境を整備します。	スーパーや公共機関等の7施設について「こどものえき」の認定を行い、認定施設の累計が277となりました。また、あきた子育て情報サイト「いっしょにねっと。」等で認定施設に関する情報発信を行いました。
施策1-3 積極的な子育て支援のPRと子育てサポーターなどの人材育成や活動促進				
1-3	市町村子どもの国づくり支援事業	人口問題対策課	市町村が地域の実情に即して行う出会い・結婚支援や生み育てやすい環境づくりの分野における少子化対策の取組に対し、交付金を交付します。	全25市町村に交付金を交付し、全県で82の事業が実施されました。
1-3	少子化対策応援ファンド事業	人口問題対策課	県及び民間が造成した基金をもとに、民間団体や企業による子ども・子育て支援、両立支援等の少子化対策に関する取組に対し助成します。	出会い・結婚支援や子ども・子育て支援、両立支援等の少子化対策に関する取組を行った50団体に助成しました。
1-3	地域の子育て力向上事業	子育て支援課	子育てに不安を抱えている親などを対象に、親支援プログラムの普及を図るとともに、親や子どもへの関わり方についての子育て支援者に対する研修を実施します。	親支援プログラムについては、講座の開催支援（7箇所・参加者65人）を行いました。また、地域で活躍する子育て支援者を対象とした研修会を開催し50名の参加がありました。
1-3	地域子育て支援推進事業	子育て支援課	「子ども・子育て支援推進協議会」が中心となって、ネットワークの形成や子育て支援情報の発信に向けた啓発事業を実施します。	県内8地域の「子ども・子育て支援推進地区協議会」で講演会やイベント等の啓発事業を行いました。また、8月「子ども・子育て支援月間」には各種イベントの主催・協力等を行いました。
1-3	地域の子育て力発信事業	子育て支援課	子育てへの関心を高めてもらうため、ホームページやリーフレット等を活用して県が取り組む事業や制度の紹介を行います。	子育て情報を紹介するホームページ「いっしょにねっと。」を活用してPRに努めたほか、県の取組を分かりやすく紹介したリーフレットを作成し、子育て家庭を中心に配布しました。

施策番号	事業名	担当課	事業内容	平成26年度の取組状況
◆基本施策2 子育てと仕事の両立の推進				
施策2-1 子育てしやすい環境づくりに向けた取組の推進				
2-1	一般事業主行動計画策定等企業支援事業	人口問題対策課	仕事と子育ての両立に向けて、次世代育成支援員の企業訪問などにより一般事業主行動計画の策定を促し、子育てしやすい職場環境づくりを推進します。	一般事業主行動計画の累計策定企業数が、1,111社（従業員数300人以下企業）となりました。そのうち、従業員数100人以下企業が647社です。
2-1	次世代育成サポートアドバイザー派遣事業	人口問題対策課	企業へ専門アドバイザーを派遣し、一般事業主行動計画の策定や目標達成に向けた助言を行います。	行動計画策定のために90回、フォローアップのために20回、アドバイザーを派遣しました。
2-1	子育て応援企業表彰事業	人口問題対策課	両立支援を実践し成果を上げた優秀な県内企業を「あきた子育て応援企業」として表彰します。	4社を表彰し累計24社となりました。
2-1	男女イキイキ職場宣言事業所拡大の取組	男女共同参画課	女性の能力活用や仕事と生活の調和がとれた職場環境づくりに取り組む企業と協定を結ぶとともに、こうした企業を積極的に広報・支援します。	男女イキイキ職場の拡大を図りました。（H26 15事業所、累計219事業所）
施策2-2 多様なニーズに対応した質の高い保育サービスの推進				
2-2	子どもの居場所づくり促進事業（放課後児童クラブ）	子育て支援課	保護者が仕事などで家庭にいない子どもに、放課後等に適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成を図るための費用を市町村や民間事業者に対し助成します。	国庫補助事業で23市町村・180クラブ、県単補助事業により4市町7クラブに助成しました。
2-2	病院内保育所支援事業	医務薬事課	子どもを持つ女性医師、看護職員等の離職防止・再就業促進を図るため病院内保育所の設置・運営に対して助成します。	設置費補助として公的病院1施設への助成を行ったほか、運営費補助として民間病院5施設、公的病院1施設（計6施設）への助成を行いました。
2-2	病児・病後児保育事業	幼保推進課	病児や病後児、体調不良となった児童を預かる費用を市町村に対し助成します。	38園延べ5,813人分、9医療機関等延べ2,116人分を助成しました。
2-2	延長保育促進事業	幼保推進課	通常の保育時間を上回って保育するための費用を市町村に対し助成します。	100園、延べ199,216人分を助成しました。
2-2	休日保育事業	幼保推進課	保育所で休日保育を行う費用を市町村に対し助成します。	18園、延べ3,175人分を助成しました。
2-2	保育所運営費負担金	幼保推進課	私立認可保育所の運営費を負担します。	111園、年間延べ人数122,634人分の児童の保育に要する私立認可保育所の支弁総額の1/4負担を行いました。
2-2	認可外保育施設補助事業	幼保推進課	認可外保育施設の入所児童の健康と施設の衛生管理確保のための費用を助成します。	6市13箇所の認可外保育施設に助成しました。
2-2	預かり保育推進事業費補助（幼稚園）	幼保推進課	預かり保育を実施している私立幼稚園の設置者に対し、保護者及び幼稚園の経費負担の軽減を図るため助成します。	48の幼稚園設置者に助成しました。

施策番号	事業名	担当課	事業内容	平成26年度の取組状況
2 2	一時預かり事業	幼保推進課	一時的に家庭保育を受けることが困難となった乳幼児を保育所等で保育するための費用を市町村に助成します。	133施設、延べ25,080人分を助成しました。
2 2	へき地保育事業	幼保推進課	へき地保育所の運営費を市町村に助成します。	7市町、18施設分を助成しました。
施策2-3 保育にかかる経済的負担の軽減				
2 3	すこやか子育て支援事業（保育料助成事業）	子育て支援課	一定の所得制限の下、0歳以上就学前の子どもの保育料の1/4（所得税非課税世帯は1/2）を助成します。	幼稚園利用者4,862人、保育所等利用者20,308人、合計25,170人を助成しました。
2 3	すこやか子育て支援事業（ひとり親家庭児童保育料助成事業）	子育て支援課	一定の所得制限の下、0歳以上就学前の子どもの保育料の1/2を助成します。	幼稚園利用者366人、保育所等利用者1,070人、合計1,436人を助成しました。
◆基本施策3 子育てを支援する生活環境の整備や子どもの安全の確保				
施策3-1 良質な住宅・良好な居住環境の確保、安心して外出できる環境の整備				
3 1	「あきたバリアフリーマップ」による情報の提供	福祉政策課	「あきたバリアフリーマップ」への施設情報登録に同意している県内の生活関連施設の授乳室やベビーベッド、ベビーチェア等の設置状況に関する情報を提供します。	県内の生活関連施設の授乳室やベビーベッド・ベビーチェア等の設置状況に関する情報を提供しました。
3 1	自然公園等施設整備事業	自然保護課	自然公園利用者の安全性・快適性を図るため、歩道や公衆トイレ等を整備します。	十和田八幡平国立公園や栗駒国立公園の歩道整備等を行いました。
3 1	ふれあいの森整備事業	森林整備課	身近な森林等のうち、「森林浴リフレッシュの森」、「湧水・名水の森」、「森林ボランティアの森」、「学びの森」の4つの視点で、県民が森林とふれあえる「森や水とのふれあい拠点」を整備します。	市町村等へ助成し、14箇所の遊歩道整備や間伐等の森林整備を実施しました。
3 1	都市公園事業	都市計画課	安全で安心なコミュニケーションの場としての都市公園を整備します。	県立小泉湯公園、県立中央公園、県立北欧の杜公園の整備を行いました。
3 1	ふれあいの川美化事業	河川砂防課	市街地等の河川において、堤防等の除草を行い良好な河川環境を保全します。	地域住民とのパートナーシップを組んで、河川の除草を推進しました。
3 1	県営住宅ストック総合改善事業	建築住宅課	既存の県営住宅について、床の段差解消や浴室、便所の手すりの設置など居住環境を向上させる改修を行います。	既存県営住宅1棟12戸について、バリアフリー等の改修を行いました。
施策3-2 子どもの交通安全確保のための活動推進、道路交通環境の改善				
3 2	家庭、地域、学校等における交通安全教育の推進	県民生活課 県警交通企画課	子どもの安全確保と交通行動の習慣付けを図るため、交通安全作品コンクール、交通安全教室、交通安全教育ビデオ等の貸出など様々な機会を通じて交通安全教育を推進します。	多発する交通事故を防止するため、交通安全を呼びかける小・中学生を対象とした交通安全作品コンクール（29校・371作品応募）や交通安全教室（469回）を開催したほか、交通安全教育ビデオ等貸出（36本）による交通安全教育の推進を図りました。

施策番号	事業名	担当課	事業内容	平成26年度の取組状況
3 2	交通安全運動等の推進	県民生活課 県警交通企画課	子どもを交通事故から守るため、季別の交通安全運動、「4時からライト&乗ったらベルト」運動、「シートベルト・チャイルドシート使用推進運動」等、県民総ぐるみで推進します。	季別の交通安全運動や「4時からライト&乗ったらベルト」運動を県民総ぐるみで実施したほか、「ストップ・ザ・高齢者死亡事故」事業として、県警と連携し「小学生からの高齢者に対する交通事故防止レター作戦」として、全県で13小学校を対象に、高齢者への交通安全を呼びかけた手紙と交通安全反射材印刷仕様エコバックを配付し、事故防止の啓蒙を図りました。
3 2	街路事業	都市計画課	交通安全とともにバリアフリーの視点で歩道整備を推進します。	都市計画道路川尻広面線ほか5路線の整備を行いました。
3 2	地方道路交付金事業（交通安全）	道路課	安全で安心な道路空間を形成するため、交通事故が多発している道路で、通学路を重点とした歩道の整備を推進します。	21箇所の整備促進に取り組みました。（内6箇所完成）
3 2	県単道路補修事業（交通安全）	道路課	子どもや高齢者、障害者など、すべての人が安全で安心して歩ける歩行者空間を確保するため、歩道の段差解消や点字ブロックの整備を推進します。	歩道の段差解消や点字ブロックの設置等を4箇所で行いました。
3 2	交通安全施設の整備事業	県警交通規制課	信号機や道路標識など、各種交通安全施設の整備により、安全で円滑な交通環境を構築します。	小学校の通学路5箇所を新たに「ゾーン30」に設定し、自発光式横断歩道路側標識10本を整備したほか、既に設定されていた「ゾーン30」20箇所に対して、横断歩道路側標識を自発光式標識に40本更新するとともに、通学路対策として定周期式信号機1基及び押ボタン式信号機4基を新設し、児童の交通安全を守るための交通環境の改善を図りました。
施策3-3 犯罪被害防止のための安全確保、被害に遭った子どもへの支援				
3 3	安全・安心なまちづくり事業	県民生活課	地域における自主防犯活動実施団体等の継続・発展を支援し、子どもの安全確保を図ります。また、子ども自身の危険回避能力を高めるため、地域安全マップづくりを支援し、子どもを犯罪等の被害から守ります。	自主防犯活動団体の活動事例を掲載した情報誌「いかのおすし通信」を年2回、各800部を発行し、防犯団体や関係機関の連携強化を図るとともに、子どもたち自身の犯罪被害等の危険回避能力を高めるため、県内4小学校で「地域安全マップ」づくりの指導を行いました。 また、自主防犯団体が積極的に安全で安心なまちづくりに取り組む意欲を高めるため、北秋田市において「安全・安心まちづくりフォーラム」を開催したほか、由利本荘地区において活動力アップセミナーを開催しました。
3 3	被害者支援連絡協議会	県警警務課	犯罪や交通事故による被害を受けた方などの立場に立ち、支援や被害回復を効果的に図るための連携体制を築きます。	少年問題、性犯罪問題、交通事故問題の各研究部会において、想定事例に基づいた具体的支援方策を検討し、関係機関との連携強化を図りました。 また、総会では、秋田県中央男女共同参画センターの新規入会を決議して支援体制を強化したほか、福島県の性暴力等被害救援協力機関「SACRAふくしま」についての講演を実施して、性犯罪被害者支援の取組について理解を深めました。
3 3	やまびこ電話による相談事業	県警少年女性安全課	子どもの問題行動や困りごと、いじめ、犯罪について、電話によりいつでも相談に応じます。	25件の少年相談を受理しました。
3 3	チャイルド・セーフティ・センター「子どもSOS」事業（施策5-5再掲）	県警少年女性安全課	子どもの非行・犯罪被害を防止し、健全育成を図るため、チャイルド・セーフティ・センター員が子どもに関するSOS(相談等)への対応や子どもの非行・犯罪被害の防止活動を24時間体制で行います。	24件の相談が寄せられたほか、176回の非行・犯罪被害防止教室を開催しました。
3 3	「なまはげ」少年サポート事業（施策5-5再掲）	県警少年女性安全課	スクールサポーターが学校訪問等により指導・助言などを行うことにより、地域が一体となって児童等の安全確保対策を実施します。	スクールサポーター7人が、学校等において508回の非行・犯罪被害防止教育の支援を行ったほか、8,710回の学校等における児童等の安全確保活動を実施しました。

施策番号	事業名	担当課	事業内容	平成26年度の取組状況	
◆基本施策4 若者の交流や家族づくりへの支援					
施策4-1 男女の出会いの場づくりと結婚支援の推進					
4	1	出会い・結婚支援事業	人口問題対策課	「あきた結婚支援センター」の運営及び「結婚コーディネーター」の養成により、結婚支援ネットワークの構築等を行います。	平成26年度の新規入会者が601人を数え、平成26年度末のセンター登録者数は1,902人、センターが支援する出会いイベント参加者数は3,726人となりました。 また、全市町村及び結婚サポーター231人、すこやかあきた出会い応援隊109団体、会員団体238団体と連携し結婚支援を行った結果、お見合い(マッチング)事業や出会いイベントなどをきっかけとする成婚報告者数は187人となりました。
◆基本施策5 心とからだの健康の増進					
施策5-1 子どもや母親の健康の確保					
5	1	母体健康増進支援事業(妊婦健康診査)(妊娠・出産への健康づくり支援事業)	健康推進課	妊婦歯科健康診査の無料受診券を交付している全市町村に対し、その費用の1/2を助成します。	妊婦歯科健康診査延べ2,874回分を助成しました。
5	1	幸せはこぶこウノトリ(不妊治療総合支援)事業(妊娠・出産への健康づくり支援事業)	健康推進課	特定の不妊治療(体外受精、顕微授精)を受けた夫婦に治療費の一部を助成するほか、不妊に悩む夫婦等を対象に専門的な相談や精神的な悩みに応ずるための「不妊とこころの相談センター」を設置し相談体制の充実を図ります。	治療費助成件数は581件(他に秋田市分462件)でした。不妊相談件数は、面接95人、電話46人でした。
5	1	思春期からの健康づくり支援事業(妊娠・出産への健康づくり支援事業)	健康推進課	思春期から主体的な健康づくりが実践できるよう、性教育や健康相談などを通して支援します。	産婦人科医等による性教育講座を68校で実施しました。中・高校生を対象にしたピアカウンセリングを7校543人に実施しました。
5	1	難聴児補聴器購入費助成事業(妊娠・出産への健康づくり支援事業)	健康推進課	身体障害者手帳の交付対象とならない中・軽度の聴覚障害児に対する補聴器購入費用の一部助成を行います。	16人の児童に対し28個の補聴器の支給を助成しました。
5	1	新生児聴覚検査普及啓発事業	健康推進課	聴覚障害を早期に発見し、早期療育を促進するため、新生児に対する聴覚検査の実施に関する普及啓発及び相談体制の充実を図ります。	6,784人が検査を実施しました。また、聴覚障害児に対し、早期療養指導が受けられるよう、言語聴覚士を派遣しました。
5	1	先天性代謝異常等検査事業	健康推進課	先天性代謝異常等を早期に発見し、適切な治療を行うことにより、障害の発生を防止するための検査を実施します。	7,177人に初回検査を行いました。
5	1	未熟児養育事業	健康推進課	未熟児の保護者を訪問し、必要な指導を行います。	市町村において、未熟児訪問指導を349人に実施しました。
5	1	未熟児等医療措置費	健康推進課	養育のため入院することが必要な未熟児に対し、必要な医療の給付を行う市町村に対して、その費用の1/4を負担します。	未熟児養育医療受給者は252人でした。
5	1	小児慢性特定疾患治療研究事業	健康推進課	小児慢性特定疾患の医療の確立と普及を図り、患者家庭への医療費の負担軽減を行います。	審査委員会を24回開催するとともに、小児慢性特定疾患患者615人に医療費助成を行いました。
5	1	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	健康推進課	車いすや特殊寝台等の支給で、患者や家族が安心して在宅療養できる環境を整備します。	1人の小児慢性特定疾患児から申請があり用具を支給しました。

施策番号	事業名	担当課	事業内容	平成26年度の取組状況
5-1	歯科保健医療推進事業	健康推進課	永久歯むし歯予防対策として、市町村でのフッ化物洗口事業の取組を推進し、8020運動の普及啓発等を行います。	フッ化物洗口事業を実施する市町村（平成27年3月時点で、455カ所の保育所・学校等の児童・生徒51,658人が実施）に対する技術、財政支援等を行いました。
5-1	救急医療対策事業（小児救急関係）	医務薬事課	子どもの保護者等に向けて子どもの急病時の対応方法についての普及啓発や電話相談を行います。 また、救急告示病院が地域の小児科医師の協力を得て実施する夜間・休日診療に対し助成します。	ガイドブックを24,000部作成し、幼稚園・保育所・保健所等へ配布するとともに、保護者講習会を9回開催しました。 また、秋田県子ども救急電話相談室への相談件数は1,382件でした。
施策5-2 医療費等にかかる経済的負担の軽減				
5-2	福祉医療費補助金（乳幼児・小学生分）	長寿社会課	乳幼児（0歳児から未就学児まで）が医療を受けた場合の自己負担分に助成します。（H24年8月から小学生まで対象拡大）	福祉医療受給者74,186人分を助成しました。
5-2	福祉医療費補助金（ひとり親家庭分）	長寿社会課	ひとり親家庭の子ども（18歳に到達した以降最初の3月31日まで）が医療を受けた場合の自己負担分に助成します。	福祉医療受給者14,492人分を助成しました。
施策5-3 周産期医療体制の整備				
5-3	周産期医療協議会経費	医務薬事課	総合的な周産期医療体制の整備を図るため、関係機関の代表等で構成する周産期医療協議会を設置し、検討を行います。	協議会を開催し、周産期医療連携体制等の現状と課題を協議し秋田県医療保健福祉計画の素案について検討しました。
5-3	周産期医療体制整備事業	医務薬事課	総合周産期母子医療センターや地域周産期母子医療センターの運営費を補助するほか、助産師の活躍の場が広がるよう支援を行います。	総合周産期母子医療センター（秋田赤十字病院）、地域周産期母子医療センター（大館市立総合病院、平鹿総合病院）の運営費や総合周産期母子医療センターの周産期・小児の設備整備への助成を行いました。
5-3	新生児医療担当医確保支援事業	医務薬事課	新生児集中治療管理室で新生児医療に従事する医師に新生児担当手当等を支給し、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇改善を図ります。	実績はありません。
施策5-4 子どもの食育の推進				
5-4	栄養改善対策事業	健康推進課	栄養士等の食育推進者への研修や、食生活を通じた健康づくり事業を推進します。	栄養改善推進研修会を実施しました。（4回、延べ参加者数241人）
5-4	あきた減塩推進事業	健康推進課	減塩に関する知識の普及、減塩とバランスのとれた食生活の定着を図るため県民運動を展開し、減塩への気運を高めます。	子どものときからの減塩習慣形成のため、保育園・幼稚園で「うすあじ教室」を41回、園児1,777人、保護者等875人に実施しました。中高生への出前講座を4回、延べ118人に実施しました。
5-4	みんなで創ろう「食の国あきた」推進事業	健康推進課	イベント等を通じた食育の普及啓発や食育ボランティアの育成、学校給食での県産利用の促進、関係者の連携強化など「食の国あきた」推進運動を展開します。	「食の国あきた」推進会議開催（1回）、食育地域ネットワーク会議開催（3地域）、「食の国あきた」県民フェスティバル開催（1回）、食育研修会開催（1回）により運動を展開しました。
5-4	食品衛生知識の普及啓発	生活衛生課	食品衛生に関する正しい知識の普及を図るため、研修会の開催等、情報提供に努めます。	消費者を対象とした食品衛生や安全・安心対策に関する研修会を29回（参加者数1,014人）実施しました。
5-4	地産地消で元気なあきた応援事業	農業経済課	生産者等による直売活動や地場農産物の利用拡大、生産者と消費者の情報交流などを通じて、地産地消の推進を図ります。	あきた産デ-フェア開催（5回）、地産地消交流会（1回）、秋田市卸売市場まつり等の食に関するイベントにて地場農産物の利用拡大を目的とした事業等を実施しました。

施策番号	事業名	担当課	事業内容	平成26年度の取組状況
施策5-5 子どもの心の育ちと青少年の健全育成				
5-5	思春期・青年期親の会	障害福祉課	ひきこもりや暴力、対人関係の悩みを抱える子どもと親を対象に思春期・青年期の問題を持つ子どもの親の会や本人の会を開催します。	親の会を12回（参加者：延べ88人）、本人の会を12回（参加者：延べ19人）開催しました。
5-5	秋田県青少年音楽コンクール	文化振興課	将来性ある若い演奏家の発掘と育成を図ることにより、県内の音楽文化の振興を図ります。	芸術文化の一層の振興を図るため、（一社）秋田県芸術文化協会と秋田県教育委員会との共催で、アトリオン音楽ホールでピアノ部門（60人）、弦楽器部門（13人）、声楽部門（5人）及び管・打楽器部門（23人）を開催しました。
5-5	あきた家族ふれあいサンサンデーの推進	男女共同参画課	青少年が家族とのふれあいの中で、心豊かにたくましく成長できるよう呼びかけし、また、地域で子どもや家族を支える取組の推進を図ります。	一部の公共施設について、開放または料金割引等のサービスを実施し、家族で気軽に活動したり、ふれあえることのできる場を提供しました。「あったか声かけ運動」として、地域の大人が積極的に子ども達に声かけを行いました。（参加者延べ10,379人）
5-5	秋田県青少年健全育成審議会の運営	男女共同参画課	条例に基づき審議会を開催し、図書類等の審査を経て有害指定を行い、関係業界等へ周知し環境浄化を図ります。 また、優良図書等を推奨します。	年4回開催し、有害図書20冊の指定、優良図書4冊を推奨しました。
5-5	立入調査活動	男女共同参画課	図書類を販売する場所等に、条例に基づく立入調査を行い、青少年を取り巻く社会環境の浄化を図ります。	男女共同参画課に配置した環境浄化調査員が、書店等の条例対象施設への立入調査を毎月実施しました。
5-5	青少年育成秋田県民会議補助事業	男女共同参画課	全県的な規模で、青少年の健全育成や非行防止県民運動を展開している青少年育成秋田県民会議に対し、その運動の促進を図るため補助します。	青少年育成秋田県民会議補助金（400千円）を交付しました。
5-5	子ども・若者育成支援強調月間	男女共同参画課	県民の青少年健全育成に対する理解を深め、運動の一層の充実を図るため、巡回活動や集会等を実施します。	青少年育成秋田県民会議、同市町村民会議、市町村、県警等と連携し、立入調査や青少年育成秋田県大会の開催、各種広報啓発活動等に取り組みました。
5-5	夏・冬・春の青少年健全育成運動	男女共同参画課	学校が長期間の休みとなる夏・冬・春に、家庭・学校・地域が一体となり、青少年健全育成運動を展開します。	青少年健全育成運動（夏・冬・春）時期に合わせて、市町村、教育委員会、関係機関等へ一体的な運動の推進を呼びかけました。
5-5	青少年の非行被害防止全国強調月間運動	男女共同参画課	県民の非行防止意識の高揚を図るため、関係機関・団体、地域住民等と連携し、集中的に非行防止対策を実施します。	各地域振興局、市町村、県警、教育庁等との連携により、薬物乱用防止キャンペーン、インターネット利用被害防止キャンペーン、各種犯罪被害防止教室、一斉立入調査、各種祭典会場での巡回指導等、環境浄化活動に取り組みました。
5-5	若者の自立サポート事業	男女共同参画課	自立に困難や不安を抱える若者が社会に踏み出すきっかけとなるよう、支援体制の整備を図ります。	若者の自立支援ネットワーク会議（2回）、若者の自立支援セミナー（約100人）等を実施しました。
5-5	地域の若者活動応援事業	男女共同参画課	若者を取り巻く諸問題や地域の課題について、柔軟で自由な発想で議論・行動する若者会議を開催することにより、若者の主体的な社会参画の推進を図ります。	県内4地区において「勝手に若者歓迎会」（162名参加）を同日開催したほか、「全県若者会議」（64名参加）を開催し、若者による情報交換やワークショップを行い、地域の現状を見つめ直し議論する機会を提供しました。
5-5	不登校・いじめ問題等対策事業	義務教育課	スクールカウンセラーや心の教室相談員、スクールソーシャルワーカー等の配置、相談電話の設置により、教育相談体制を整備し、不登校・いじめ問題等に対応します。	スクールカウンセラーを中学校75校、高等学校55校、心の教室相談員を中学校21校、相談電話を9箇所に配置しました。

施策番号	事業名	担当課	事業内容	平成26年度の取組状況
5 5	性に関する指導拡充事業（思春期からの健康づくり支援事業）	保健体育課	正しい知識の習得や自己判断力を身につけることができるように、中・高と継続的に性教育講座等を行います。	中学校38校、高校26校、特別支援学校4校に講師を派遣しました。
5 5	チャイルド・セーフティ・センター「子どもSOS」事業（施策3-3再掲）	県警少年女性安全課	子どもの非行や犯罪の被害を防止し、健全な育成を図るため、チャイルド・セーフティ・センター員が子どもに関するSOS（相談等）への対応や子どもの非行・犯罪被害の防止活動を24時間体制で行います。	24件の相談が寄せられたほか、176回の非行・犯罪被害防止教室を開催しました。
5 5	「なまはげ」少年サポート事業（施策3-3再掲）	県警少年女性安全課	スクールサポーターが学校訪問等により指導・助言などを行うことにより、地域が一体となって児童等の安全確保対策を実施します。	スクールサポーター7人が、学校等において508回の非行・犯罪被害防止教育の支援を行ったほか、8,710回の学校等における児童等の安全確保活動を実施しました。
5 5	総合的な少年非行の防止事業	県警少年女性安全課	大学生が非行や犯罪に巻き込まれるなど、その立ち直りに問題を抱える少年に対する支援活動や少年の健全育成に関する活動を行います。 また、少年指導委員が有害な風俗環境から少年を守るための有害環境浄化活動等を行います。	大学生少年サポーターが、少年に対する勉学支援、農作業体験活動等による立ち直り支援活動や街頭活動、各種キャンペーン等を実施しました。 また、少年指導委員は、飲食店に対する巡回を行うなど有害環境浄化活動を行いました。
5 5	未成年者飲酒・喫煙防止対策	県警少年女性安全課	酒類、たばこ販売等関係業者に対し、未成年者への販売等の自粛及び年齢確認の要請を行い、環境整備を図ります。	秋田県未成年者喫煙防止対策推進協議会に出席し、未成年者へのたばこ販売の自粛等について意見交換を行ったほか、キャンペーンの実施や販売店を訪問し未成年者への販売の自粛及び年齢確認の要請を行うなど環境整備を図りました。

◆基本施6 子どもが成長・自立するための教育環境の整備

施策6-1 幼保一体の教育・保育の充実

6 1	認定子ども園拡充事業	幼保推進課	地域子育て支援ネットワークの構築、質の高い教育・保育のための基盤整備の支援、及び認定子ども園の普及・啓発活動を行います。	認定子ども園を目指す30施設（幼稚園、保育所）が認定子ども園サポート事業に参加し、16園が認可・認定を受けました。 また、井川子どもセンター（井川町）を会場に秋田県認定子ども園公開保育研究協議会を開催し、238名の参加があり、保育参観後の研究協議及び講演等により、教育・保育の内容について参観者が意見を交換し、自らの保育を振り返るとともに保育者の役割について再確認していました。
6 1	教職員研修費	幼保推進課	地域における就学前教育と小学校の円滑な接続の在り方について、幼稚園・保育所と小学校等の教職員間の相互理解を深め、教職員の資質向上を図ります。	県内3地区で開催した就学前・小学校地区別合同研修会では、特別支援教育や接続期の教育等について362人が理解を深めました。 また、幼児教育研修事業として13の事業を実施し、延べ2,241人の参加がありました。

施策6-2 学力と人間性を育む学校教育の推進

6 2	福祉教育副読本の提供	福祉政策課	「おもいやりの心」の普及啓発を図る福祉教育のための副読本「みんな大好き-福祉のこころ-」を作成し、県内の小学3年生全員に配布します。	副読本を8,800部作成し、県内の各小学校、特別支援学校及び関係機関に配布しました。
6 2	森林環境教育指導者養成事業	森林整備課	児童・生徒への森林環境学習の拡充を図るため、小中学校の教員等を対象とし、森林環境教育を実践するための知識や手法を学ぶ研修会を開催します。	学校教員のほか、森づくり運動推進員を対象に研修会を開催し、40人が受講しました。
6 2	私立幼稚園整備事業	幼保推進課	私立幼稚園の振興のため、校舎の新築・増築等、教育環境改善に資する施設設備整備に要する経費の一部を助成します。	遊具等の整備に対し、18園の幼稚園設置者に助成しました。
6 2	特別支援教育費補助（幼稚園）	幼保推進課	私立幼稚園における障害児の教育内容の充実を図るため、特別支援教育を行うのに必要な人件費及び教育管理費の一部を助成します。	30の幼稚園設置者に助成しました。対象園児数は91人でした。

施策番号	事業名	担当課	事業内容	平成26年度の取組状況
6-2	私立学校運営費補助事業(一般補助)	幼保推進課 教育庁総務課	私立学校教育の振興を図るため、人件費を含む経常経費の一部を助成します。	57の設置者に助成しました。
6-2	少人数学習推進事業	義務教育課 高校教育課	小中学校における生活集団や学習集団の少人数化を図り、個に応じたきめ細かな指導を行います。また県立高校では、国語・数学・英語について、少人数編成によりきめ細かな授業を行います。	小学校44校、中学校59校に153人の非常勤職員、50人の臨時講師を配置したほか、県立高校に29人の非常勤講師を配置しました。
6-2	学習状況調査事業	義務教育課	学習指導要領の内容等の定着度を把握し、少人数学習の成果や課題をとらえ、学習指導の工夫改善を図ります。	小学校224校(23,683人)、中学校122校(16,624人)で実施しました。
6-2	理数学力向上推進事業	義務教育課	児童生徒一人一人に、知識や技能の確実な定着を図るとともに、思考力、表現力等の探究の能力に優れ、理数系の進路に夢や希望をもった人材の育成を支援します。	学校訪問88回(小・中73回、高15回)、単元評価問題(算数・数学113単元、理科78単元)の配信(活用率 算数・数学99.6%、理科89.5%)、理数探究体験セミナー(児童生徒49名参加)、科学の甲子園ジュニア秋田県予選を実施しました。
6-2	教員初任者研修事業	義務教育課	現職研修の一つとして1年間の研修を実施し、新任教員が円滑に教育活動を行うことができるよう支援します。	対象者は小学校31人、中学校25人でした。
6-2	キャリア教育推進事業	義務教育課	校種間を貫くキャリア教育推進を図るためのキャリア教育推進フォーラム(キャリア教育研修会)を開催するとともに、社会との連携を図っていくための方策等について協議するためのキャリア教育推進協議会を年3回(5月・10月・1月)開催します。 また、キャリア教育を推進していくための教材等を作成・配付します。	県内の小・中・高・特別支援学校、市町村教育委員会関係者(計450名)が参加するキャリア教育研究協議会(年1回)及び、有識者、企業関係者、実践校関係者からなる推進協議会(年3回)を開催し、校種間連携、地域や企業との連携を中核に据えた「地域に根ざしたキャリア教育」について協議しました。 また、義務教育課ウェブサイトから、キャリアノート及び教師用リーフレットをダウンロードし、活用できるようにしています。
6-2	小・中連携実践研究モデル事業	義務教育課	小規模小学校を有する中学校区に臨時講師を1名配置することで、中1ギャップ(学習意欲の低下、集団への不適応等)の解消を図る学習指導体制を組織し、小・中学校の円滑な接続を目指しました。	3中学校区に臨時講師1名ずつをモデル的に配置し、小・中学校相互の乗り入れ授業等を行いました。
6-2	小学校外国語活動教員研修事業	高校教育課	小学校外国語活動について、県内各大学と連携するなどして、その充実を図るため、教員の研修を平成21年度から5か年計画で実施します。	小学校外国語活動の指導方法及び指導教員の英語運用能力の向上を図るために、各地域のリーダー的役割が期待される教員40名を対象として、国際教養大学と共同で開発したプログラムに基づく研修を実施しました。本研修は平成25年度で終了予定でしたが、児童のコミュニケーション能力の素地の育成や小学校における英語教育の拡充強化を踏まえ、継続して実施しました。
6-2	高校生未来創造支援事業	高校教育課	キャリア教育の充実を図るとともに、高いレベルの授業や知的好奇心を啓発するプログラムを実施します。 また、各種教員研修を実施し、生徒の学ぶ意欲を喚起し、課題解決能力を高めるための指導力向上を図ります。	進学コース別ハイレベル講座や大学教員の活用などを通じて生徒の知的好奇心を啓発する取組を行ったほか、将来設計ガイダンスやキャリア教育実践モデル校を指定するなどキャリア教育の充実を図りました。
6-2	外国語指導助手配置事業	高校教育課	英語教育の充実や国際交流の進展を図るため、外国青年を招致し、学校訪問等を行い、語学指導等を支援します。	24の県立高校と総合教育センターに外国語指導助手を配置し、各学校における実践的コミュニケーション能力の育成を図りました。 外国語指導助手の生きた英語に接することにより、生徒の英語への興味、関心、意欲が高まり、積極的にコミュニケーションを図ろうとする姿勢が育ってきました。
6-2	秋田県青少年芸術活動振興事業	高校教育課	青少年芸術文化活動の振興と充実を図るため、高等学校文化連盟を支援します。	秋田県高等学校文化連盟に対し、秋田県高校総合文化祭の開催費と全国高等学校総合文化祭派遣費を助成しました。

施策番号	事業名	担当課	事業内容	平成26年度の取組状況
6-2	地域生徒指導研究推進協議会の充実	高校教育課	中学校・高校を中核として、保護者や地域の関係機関が互いに連携・協力し、地域の子どもの健全育成を図るため、地域生徒指導研究推進協議会を支援します。	県内9地区で協議会を開催し、中高や小中高の校種間連携や各地区ごとの学校間連携による生徒指導の推進に当たりました。
6-2	高校生学校生活サポート事業	高校教育課	発達障害等の生徒が在籍する県立高校へ学習支援サポーターを配置し、具体的な支援方法や内容の普及により高校での特別支援教育の充実を図ります。	県立高等学校6校に学習支援サポーターを6人配置し、授業や放課後、長期休業中に支援を必要とする生徒に対して支援を行うなど有効に活用しました。
6-2	みんなで創る特別支援教育推進事業	特別支援教育課	関係機関が連携し、早期からの教育相談や特別支援学校の児童生徒及び通常の学級に在籍するLD、ADHD等や肢体不自由等の児童生徒への教育的支援を行います。	特別支援教育セミナー（障害児のいる小・中学校への相談・支援）を131校で実施しました。 豊・盲サテライト教室を73回行いました。 障害のある幼児児童生徒の保護者を対象とした教育相談を県内13会場で延べ25回開催しました。
6-2	早期からの教育相談・支援体制構築事業	特別支援教育課	障害のある子ども一人一人の適切な就学先決定や就学後の一貫した支援のため、乳幼児期を含め早期からの教育相談・支援体制を構築します。	仙北市と由利本荘市を推進地域に指定し、就学支援員を各1名配置しました。仙北市では、医療、保健、福祉、教育等の関係者から成る協議会を中心に連携を強めました。由利本荘市では、保健、福祉、教育の各機関が連携して、満5歳児全員を対象とした健康相談を実施するとともに、発達の気付きがちな幼児に対応する幼児通級指導教室を開設しました。
6-2	特別支援教育に関する実践研究充実事業	特別支援教育課	障害の重度・重複化、多様化が進んでいる特別支援学校児童生徒の自立と社会参加に向けた指導・支援の改善を図るため、教育課程の編成等についての実践研究を行います。	比内養護学校、ゆり養護学校、稲川養護学校を研究指定校としました。公開研究会を開催し、研究の成果を発信しました。
6-2	特別支援学校ICT活用教育推進事業	特別支援教育課	学習者用情報端末の導入等によるICT活用により、児童生徒の経験拡充を図るとともに、障害特性に応じた学びを推進します。	盲学校、豊学校、秋田きらり支援学校、天王みどり学園をICT活用教育推進校とし、タブレット型端末を導入しました。 また、ICT支援員を1名配置しました。推進の成果を報告会として公開しました。
6-2	学校支援地域本部事業	生涯学習課	地域の教育力を学校教育に活用するため学校支援地域本部を設置し地域全体で子どもを育てる環境づくりを推進します。	19市町村、3つの特別支援学校において66本部を設置し、多くの地域住民等が学校の教育活動を支援しました。
6-2	あきたリフレッシュ学園事業	生涯学習課	人間関係や社会にストレスを感じている小中学生を対象に、自然の中で宿泊しながら体験活動を行うことで、休養と心身回復を図る場を提供します。	受入日数220日、延べ利用者数1,018人でした。
施策6-3 交流や運動、体験活動を通じた豊かな心・健やかな体の育成				
6-3	秋田発・子どもふるさと交流推進事業	地域活力創造課	地域特性を生かした体験メニューを通して、県内外の子どもたちと地域住民等が、地域ぐるみで交流を行うことにより、子どもたちの地域への愛着と誇りを醸成し、地域の活性化を図る取組を支援します。	20件の交流を行い、1,303名の児童・生徒（うち県外からの受入児童・生徒248名）が参加しました。
6-3	奥森吉青少年野外活動基地整備事業	自然保護課	奥森吉の自然環境を生かした野外活動を通じて、親子や学生同士の絆づくりの場を提供します。	6月1日から10月31日までの利用期間にキャンプ、散策、研修会等を実施し4,239人が利用しました。
6-3	環境と文化のむら管理運営事業	自然保護課	定期的に自然観察会を開催し、体験学習の場を設けます。	年間を通じて月2回の定期自然観察会を開催するとともに、地域や関係機関と連携した自然観察会や自然体験教室を実施し20,792名が利用しました。
6-3	水産振興センター研究推進事業	水産漁港課	水産振興センターにおいて、つくり育てる漁業の対象種を含む生きた魚介類に触れることのできる場を提供し、漁業の魅力や環境保全の大切さを伝えます。	小・中学校の課外授業や生徒の自主的な学習を受け入れ、秋田の水産業や海洋環境について伝えました（見学者は小中高生1,028人を含む1,316人）。また、参観デーには小中高生151人を含む298人が来訪しました。

施策番号	事業名	担当課	事業内容	平成26年度の取組状況
6-3	水産業改良普及事業（少年水産教室）	水産漁港課	本県の水産業に関する講座や、サケ稚魚の放流や実物の漁具に触れる体験を通じ、食料供給や環境保全など水産業の持つ多様な役割について理解を深める場を提供します。	小学校12校（計482人）において少年水産教室を実施しました。本県の水産業に関する講座やサケ稚魚の放流等を通じ、水産業の持つ多様な役割について理解を深める場を提供しました。
6-3	森林環境学習活動支援事業	森林整備課	森林の持つ様々な公益的機能や森林環境に関する正しい知識等を普及するため、森林環境学習活動や森林・林業作業体験活動、学校林の整備を支援します。	49の実施主体に助成し、各種活動に延べ4,250人の児童生徒等が参加しました。
6-3	特別支援学校体育・文化連盟助成事業	特別支援教育課	特別支援学校及び特別支援学級に在籍する幼児児童生徒のスポーツ及び芸術・文化の振興を図り、子どもたちの豊かな情操や自己表現力を育みます。	第13回特別支援学校総合体育大会への選手派遣（参加1,143名）や、第12回特別支援学校文化祭ステージ発表（1,400名）、美術展（参加942名）、でまえわくわく美術展・学校巡回展を実施しました。
6-3	特別支援教育共生充実事業	特別支援教育課	障害のある子どもの地域交流活動や、障害等のある高校生の支援を推進し、障害のある生徒の学校生活や地域生活の充実を図ります。	比内養護学校たかのす分校、栗田養護学校、横手養護学校を推進校とし、交流推進員を各1名配置しました。外部委員による交流推進委員会を開催しました。また、高等学校特別支援隊を組織し、高等学校の要請に応じて派遣しました。
6-3	あきたセカンドスクール推進事業	生涯学習課	教育施設の人的・物的機能を十分に活用し、学校と教育施設等が一体となって、郷土の自然や文化との触れ合い体験・共同生活体験、各教科や総合的な学習の時間の取組を複合的に実施します。	セカンドスクール利用者数は117,035人でした（うち教育機関利用者69,146人）。また3少年自然の家におけるプロジェクトアドベンチャー（PA）プログラム利用者数は21,717人でした。
6-3	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	放課後の児童の安全・安心な居場所の確保や学習支援の充実を図るため、放課後子ども教室を実施する市町村に対して助成します。	18市町村（86教室）で実施しました。
6-3	わくわく土曜教室推進事業	生涯学習課	土曜日に、地域住民の参画を得て学習や体験活動等の機会を提供する、わくわく土曜教室の実施市町村に対して助成します。	8市町村（23教室）で実施しました。
6-3	秋田県青少年劇場	生涯学習課	児童生徒に優れた公演団体による演劇や音楽を学校単位で鑑賞する機会を提供します。	音楽公演8回（1,160人うち児童生徒984人）、演劇公演7回（2,263人うち同2,084人参加）開催しました。
6-3	運動部活動テクニカルサポート事業	保健体育課	地域の指導者を部活動に派遣し、部活動の活性化と地域の連携を深め、子どもたちの多様な活動要求に応えるとともに、体力の向上を目指します。	小学校：2人×25回、中学校：21人×25回、高校：34人×25回の派遣を行ったほか、運動部活動外部指導者講習会・活用システム検討委員会を開催しました。
施策6-4 家庭や地域の教育力の向上				
6-4	学校環境教育支援事業	環境管理課	教育委員会推薦の学校に環境学習に係る機材の提供を行います。 こどもエコクラブや学校への環境副読本を提供し、環境教育を活性化します。	小・中学校計5校へ機材を提供しました。 児童用副読本9,500部、教師用指導書1,000部を小学5年生とその担任へ配付したほか、中学校・関係機関に配布しました。 また、副読本の大幅な改訂も実施しました。
6-4	こどもエコクラブ支援事業	環境管理課	こどもエコクラブ新規登録者へバンダナを提供する他、こどもエコクラブ活動報告集を作成し関係者に配付します。また、こどもエコクラブに登録している子どもたちを対象に交流会を開催し、活動の輪を広げていきます。	こどもエコクラブに対してバンダナを385枚配付しました。 こどもエコクラブ活動報告集を1,000部作成し、各関係機関へ配付しました。 秋田市マンタラメにおいてこどもエコクラブ交流会を開催しました。
6-4	「環境の達人」地域派遣事業	環境管理課	学校、市町村や町内会等の各種団体が主催する環境学習会等に講師を派遣します。	環境に関することや環境保全等について50回講師を派遣しました。参加者は、延べ2,337人でした。

施策番号	事業名	担当課	事業内容	平成26年度の取組状況
6-4	ハロースクール&ほっとエリア運動	教育庁総務課	地域の教育力を活用し、子どもたちの学習や学校の安全管理等を支援したり、子どもたちや学校の教職員が地域でボランティア活動を行い地域に貢献したりする活動を推進します。	保護者や地域の方々が学校に足を運び子ども達の学習場面等に接する「みんなの登校日」の取組を行いました。 実施率 小学校：99.1% 中学校：98.3% 特別支援学校：100.0%
6-4	大人が支える！インターネットセキュリティの推進	生涯学習課	民間団体や企業等との連携・協働を図りながら、社会全体で子どもたちを有害情報等から守り、インターネットを健全に利用できるよう、安全で安心な環境を整える「インターネットセキュリティ」を推進します。	インターネットセキュリティ推進委員会を年2回開催しました。県及び団体の各種会合等で啓発促進に努めました。学校の「一斉メール配信システム」等を活用し保護者にメールマガジンで関連情報を配信しました（～第6号）。あきた県庁出前講座「子どもたちのインターネット健全利用」を22市町村で137回実施し、16,483名が聴講しました。中学校区程度のコミュニティで保護者等を対象に「ネットに少し詳しい」地域サポーター養成講座を開催し、3地域6会場でのべ296名が受講しました。また、公募により決定したPRキャラクターデザイン「うまホ」を活用し、小学生、中・高生向け啓発リーフレットや、啓発グッズを作成しました。
施策6-5 産業教育や就業・起業支援、高等教育の充実				
6-5	高等教育機関ネットワーク形成事業	学術振興課	県内高等教育機関の教育研究の充実や地域貢献の推進のために、県内高等教育機関の連携組織「大学コンソーシアムあきた」の運営に対し助成を行います。	高校生が学問への関心を高めるとともに、進路決定の参考となるよう、「大学コンソーシアムあきた」の運営費を助成し、高大連携授業48科目、223回が行われました。
6-5	「科学者の卵」育成事業	学術振興課	科学技術の次代を担う人材を育成するため、県内の理科系高等教育機関と連携した実験講座の開催や県内の科学関連講座情報の提供を行い、理科好きの子ども達の裾野を広げるとともに、より専門的な分野への興味・関心を持つ子ども達の能力向上を図ります。	夏休み期間中に実験中心の科学講座を延べ10日間開催（延べ受講人数：137人）するとともに、県内の教育施設等で開催される科学関連講座を推奨講座に選定（111講座、延べ参加人数：2706人）し、ウェブサイトへの情報掲載やスタンプラリーの実施により、開催情報の周知や参加促進を図りました。
6-5	新規就農総合対策事業	農林政策課	県内での就農を希望する若者等の多様な就農ニーズに対応した農業研修の実施や、機械・施設等の整備など、総合的に就農支援を行い、将来の秋田県農業を担う新規就農者の確保・育成を図ります。	未来農業のフロンティア農業者育成研修（39名）、地域で学べ！農業技術研修（34名）といった各種農業研修を行うとともに、インターネットアグリスクール（56名参加）を実施したほか、新規就農者72名に対して機械・施設等の導入を支援しました。
6-5	漁業就業者確保総合対策事業	水産漁港課	漁業に必要な適正を判断するための準備講習や短期及び長期研修などスキルアップに応じた支援を行い、新規就業者の定着を促進します。	漁業就業希望者を対象に、体験乗船を2名、3カ月から1年の長期研修を6名に対して実施しました。
6-5	あきた起業促進事業	商業貿易課	起業家意識の醸成から起業準備、起業、起業初期の各段階を貫いた切れ目のないパッケージ型支援事業を商工団体の協力により県内各地で実施し、新規起業者を増加させ、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図ります。	起業支援補助金（通常枠）を8件、起業支援補助金（離職者緊急支援枠）を2件交付したほか「起業家育成県内大学特別講演」を県内の2大学において各1回行い、91名の学生が受講しました。 また、県内外において「起業スキル習得塾」を10箇所12回行い、191名の方が受講しました。
6-5	普通訓練事業	雇用労働政策課	主として学卒者（中卒・高卒）に対し、職業に必要な高度の技能と知識を習得させるための、長期間の職業訓練を行います。	県立技術専門校3校で、学卒者に対する職業能力開発（8職種10コース）を実施しました。（146人入校、136人修了、135人就職）
6-5	若年者県内就職促進事業	雇用労働政策課	県内産業を支える若い優秀な人材を確保し、活力ある地域社会の形成と本県経済の活性化を図るため、学卒者を含む若年者の県内就職を促進する各種の事業を展開します。	大学生等を対象とした合同就職説明会・面接会を開催するなど、マッチング機会や県内企業情報の提供に努めた結果、県内大学生等の県内就職率は47.6%となりました。 また、若年者ワンストップセンターにおいて、若年求職者向けの職業カウンセリング等を実施し、早期就職や職場定着を支援しました。
6-5	地元企業魅力発見事業	雇用労働政策課	業種の区別なく県内企業の魅力を深く認知してもらおうとともに、職業観や勤労観の醸成を促進し、将来の職業選択に役立てるため、高校1年生を対象に職場見学と職場見学事前学習を行います。（地元企業魅力発見セミナーを拡充）	高校1年生を対象に、地元企業魅力発見セミナーを実施しました。33校、1,812人が参加し、延べ140社の職場を見学しました。

施策番号	事業名	担当課	事業内容	平成26年度の取組状況
6 5	高校生等合同就職面接会開催事業	雇用労働政策課	高校生が在住するそれぞれの地域で合同就職面接会を開催することにより、事業所と高校生とのマッチングをきめ細かく行います。(若年者県内就職促進事業の高校生向け合同就職面接会を拡充)	県内7地域において、各事業所と新規高校卒業就職予定者との面接会を開催し、177事業所、134人の生徒が参加しました。
6 5	育英事業助成費	教育庁総務課	次代を担う学生の経済的負担を軽減し、秋田県の人材育成に資するため、(公財)秋田県育英会が行う奨学金貸与事業等を支援します。	新規貸与者数は、育英奨学金月額貸与分307人、入学一時金分266人、高等学校等奨学金月額貸与分282人でした。
6 5	特別支援学校における職業教育・就業促進事業	特別支援教育課	特別支援学校における職業教育の質を向上させるとともに、一般事業所の理解促進と新たな雇用及び実習先の開拓を行い、生徒の就業促進を図ります。	能代養護学校、天王みどり学園、大曲養護学校に職業教育コーディネーターを各1名配置しました。また、職業教育フェスティバル及び職業教育フェアを開催し、理解促進を図りました。

◆基本施7 支援を要する子どもや家庭のサポート

施策7-1 児童虐待やDVの防止対策の推進

7 1	子ども虐待防止対策事業	子育て支援課	関係機関の連絡会議の開催、虐待事案検証委員会の設置、指導員の設置や研修など虐待への対応の推進、虐待防止のための啓発等を実施します。	児童虐待防止キャンペーンを実施し、相談窓口の周知と啓発用品の配布、ライトアップ看板の設置によるPRを行いました。 また、児童相談所においては、スキルアップのため外部研修に職員を派遣するとともに、専門的知識を有する外部講師を招き技術的助言や指導等を受ける研修会を実施しました。
7 1	子ども家庭相談電話事業	子育て支援課	子どもや保護者等からの悩み事、夜間・休日に発生した虐待等の緊急相談に対応するため電話相談態勢を整備します。	平日の日中には266件の相談に対応しました。 平日の夜間と休日には354件の相談に対応しました。
7 1	女性福祉事業	子育て支援課	DVの相談窓口である女性相談所の相談機能を強化するとともに、配偶者暴力相談支援ネットワーク会議やDV防止対策連絡会議等を活用し、関係機関との更なる連携を構築しつつ、被害者への支援態勢の充実を図ります。	出張相談を行うとともに、夜間休日電話相談170件、メール相談16件に対応しました。 配偶者暴力相談支援ネットワーク会議を県内7カ所で開催し関係機関との連携強化を図ったほか、研修会を開催しました。
7 1	女性相談所一時保護事業	子育て支援課	夫等の暴力から一時的に避難し、保護を必要とする女性や子どもに対し、母子生活支援施設等において一定期間保護し、身体の安全を確保し、自立を援助します。	一時保護の女性は34人(うち一時保護委託施設で保護した女性は5人)でした。

施策7-2 障害のある子どもへの支援の充実

7 2	すこやか療育支援事業	障害福祉課	子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、障害のある乳幼児の通園施設利用者の負担等を軽減します。	児童発達支援等援助費(I): 障害児施設2施設利用人員延べ1,544人、児童発達支援等援助費(II): 10市町村対象人数152人に交付しました。
7 2	心いきいき芸術・文化祭開催事業	障害福祉課	障害のある人の社会参加の推進と障害に対する県民の理解促進のため、障害者の日ごろの活動を発表する場としての芸術・文化祭を開催します。	12月4日～5日に秋田拠点センターアルヴェで開催しました。 朗読劇「弥三郎」、障害者福祉展、コンサート、県内の障害者団体や障害者施設等が自ら制作した手工芸品等の販売を行いました。
7 2	障害児(者)短期入所事業	障害福祉課	保護者の疾病等により、障害のある子どもや障害のある人が一時的に保護又は指導を必要とする場合、施設に保護します。	総支給日数は2,113日でした。
7 2	障害児等療育支援事業	障害福祉課	在宅の障害のある子どもや知的障害のある人の地域生活を支援するため障害保健福祉圏域毎に実施施設を指定して訪問・外来による療育指導や関係機関への技術指導を行います。	8施設で実施しました。
7 2	発達障害者支援センター	障害福祉課	発達障害児(者)に対する支援を総合的に行う拠点として、発達障害者支援センターを運営し、発達障害児(者)及びその家族からの相談に応じ、適切な助言を行います。	相談支援・発達支援・就労支援を行いました(延べ支援件数2,021件)。また、普及啓発・研修(講演会2回、各種研修会延べ14回)を行いました。

施策番号	事業名	担当課	事業内容	平成26年度の取組状況
7-2	障害児福祉手当の支給	障害福祉課	重度の障害により日常生活において常時の介護を必要とする20歳未満の人に対して手当てを支給します。	延べ7,706人に手当を支給しました。
7-2	身体障害児対策費	健康推進課	身体に障害がある児童に対して自立支援医療費（育成医療費）及び補装具費を支給する市町村に対して、その費用の1/4を負担します。	自立支援医療費（育成医療費）受給者は349人、補装具費受給者は390件でした。
7-2	特別支援教育就学奨励費	特別支援教育課	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級へ就学する幼児児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図ります。	経費の支弁を受けた人は合計1,176人でした。
7-2	特別支援学校のセンター的機能充実事業	特別支援教育課	特別支援学校において、外部人材の活用や研修の充実等により、学校職員全体の専門性の向上を目指し、地域の特別支援教育に関するセンターとしての機能をより一層充実させます。	各特別支援学校において自校の専門性について検討し、それに関連した外部専門家を活用した研修会を行うことで職員の専門性の向上を図りました。その成果を地域支援にも生かしました。
7-2	みんなで創る特別支援教育推進事業（施策6-2再掲）	特別支援教育課	関係機関が連携し、早期からの教育相談や特別支援学校の児童生徒及び通常の学級に在籍するLD、ADHD等や肢体不自由等の児童生徒への教育的支援を行います。	特別支援教育セミナー（障害児のいる小・中学校への相談・支援）を131校で実施しました。聾・盲サテライト教室を73回行いました。障害のある幼児児童生徒の保護者を対象とした教育相談を県内13会場で延べ25回開催しました。
7-2	特別支援学校体育・文化連盟助成事業（施策6-3再掲）	特別支援教育課	特別支援学校及び特別支援学級に在籍する幼児児童生徒のスポーツ及び芸術・文化の振興を図り、子どもたちの豊かな情操や自己表現力を育みます。	第13回特別支援学校総合体育大会への選手派遣（参加1,143名）や、第12回特別支援学校文化祭フェスティバル発表（1,400名）、美術展（参加942名）、でまえわくわく美術展・学校巡回展を実施しました。
7-2	早期からの教育相談・支援体制構築事業（施策6-2再掲）	特別支援教育課	障害のある子ども一人一人の適切な就学先決定や就学後の一貫した支援のため、乳幼児期を含め早期からの教育相談・支援体制を構築します。	仙北市と由利本荘市を推進地域に指定し、就学支援員を各1名配置しました。仙北市では、医療、保健、福祉、教育等の関係者から成る協議会を中心に連携を強めました。由利本荘市では、保健、福祉、教育の各機関が連携して、満5歳児全員を対象とした健康相談を実施するとともに、発達の気付きがちな幼児に対応する幼児通級指導教室を開設しました。
7-2	特別支援教育に関する実践研究充実事業（施策6-2再掲）	特別支援教育課	障害の重度・重複化、多様化が進んでいる特別支援学校等児童生徒の自立と社会参加に向けた指導・支援の改善を図るため、教育課程の編成等についての実践研究を行います。	比内養護学校、ゆり養護学校、稲川養護学校を研究指定校としました。公開研究会を開催し、研究の成果を発信しました。
7-2	特別支援学校における職業教育・就業促進事業（施策6-5再掲）	特別支援教育課	特別支援学校における職業教育の質を向上させるとともに、一般事業所の理解促進と新たな雇用及び実習先の開拓を行い、生徒の就業促進を図ります。	能代養護学校、天王みどり学園、大曲養護学校に職業教育コーディネーターを各1名配置しました。また、職業教育フェスティバル及び職業教育フェアを開催し、理解促進を図りました。
施策7-3 ひとり親家庭の自立支援の推進				
7-3	福祉医療費補助金（ひとり親家庭分）（施策5-2再掲）	長寿社会課	ひとり親家庭の子ども（18歳に到達した以降最初の3月31日まで）が医療を受けた場合の自己負担分に助成します。	福祉医療受給者14,492人分を助成しました。
7-3	ひとり親家庭日常生活支援事業補助金	子育て支援課	ひとり親家庭が就職活動や病気等で一時的に家事や育児に困ったとき、家庭生活支援員を派遣しサポートする事業を実施する市町村に対し助成します。	4市に助成しました。
7-3	母子家庭自立支援給付金支給事業	子育て支援課	母子家庭の母の自立を促進するため、職業能力開発や資格取得のための費用を助成します。	自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金のいずれも、県福祉事務所管内でのニーズはありませんでした。

施策番号	事業名	担当課	事業内容	平成26年度の取組状況
7-3	母子・寡婦福祉資金貸付事業	子育て支援課	母子家庭及び寡婦に対し各種資金の貸付けを行います。	主に、高校や大学への進学に伴う修学資金として、貸付件数は230件、貸付金額は138,096千円でした。
7-3	ひとり親家庭就業・自立支援センター事業	子育て支援課	ひとり親家庭の父母等に就職情報の提供や法律相談等の生活支援を行うとともに、ひとり親家庭の母等に技能取得講習会等の就業支援を行います。	190人の就業相談に応じたほか、5種のセミナーを107人が受講しました。就職者数は93人でした。
7-3	ひとり親家庭等住宅整備資金貸付事業	子育て支援課	ひとり親家庭及び寡婦の住宅の整備に必要な資金を融資する市町村に対し貸付を行います。	1市に貸付しました。
7-3	児童扶養手当支給事業	子育て支援課	ひとり親家庭で子ども（18歳に到達した以降最初の3月31日まで）を養育している母などに対して手当を支給します。	支給延べ人数は9,694人（母8,078、父1,552、養育者64）、支給総額は361,559千円でした。
7-3	すこやか子育て支援事業（ひとり親家庭児童保育料助成事業）（施策2-3再掲）	子育て支援課	一定の所得を下回る世帯を対象として、0歳以上就学前の子どもの保育料の1/2を助成します。	幼稚園利用者366人、保育所等利用者1,070人、合計1,436人を助成しました。
施策7-4 社会的養護体制の充実と子どもの権利擁護の強化				
7-4	里親関連事業	子育て支援課	里親の基礎研修や専門研修、里親養育支援事業を実施したり、里子（さとご）の第三者に対する損害賠償責任が生じた場合の経済的損失に備えた保険料を助成するとともに、里親制度の普及・啓発を図ります。	里親の基礎研修を2回、認定前研修を2回、養育里親更新研修を1回、専門里親研修を実施しました。また、13組に里親賠償責任保険料を助成しました。
7-4	子ども虐待防止対策事業（権利擁護関係）	子育て支援課	子どもの権利擁護委員会を開催し、子どもの権利に関する啓発や、権利侵害の救済までの事業を行います。	委員会を2回開催しました。権利擁護委員会の活動内容についての協議を行いました。

4 目標指標の達成状況

施策ごとに目標指標を設定しましたが、計34の目標指標のうち達成した指標は14となりました。また、目標値の95%を超えた指標は12という結果となりました。

施策番号	目標指標	担当課	単位	基準値 H21	目標値 H26	実績値 H26	実績の評価	出典
1 1	地域子育て支援拠点施設設置市町村数（旧市町村）（累計）	子育て支援課	旧市町村	57	64	59	子育て家庭があまり多くない地域において設置が進んでいない状況にあるが、今後も国と連携し運営費を補助する等、市町村に対して設置を促していく。	子育て支援課調べ
1 2	子育て家庭優待サービス協賛店舗数（累計）	子育て支援課	店	1,093	2,050	1,849	毎年170店の協賛店舗増加を目標に掲げ、訪問等による勧誘を行ってきたが、閉店等により協賛を廃止する店舗が発生し目標の達成には至らなかった。	子育て支援課調べ
1 3	子育てサポーター養成人数（累計）	子育て支援課	人	1,117	1,300	1,456	新たな子育てサポーターを養成する講習会を積極的に開催した。	子育て支援課調べ
2 1	従業員数100人以下の事業所等における一般事業主行動計画策定件数（累計）	人口問題対策課	件	224	555	647	両立支援関連事業により、企業に対する一般事業主行動計画策定の働きかけを継続して行ってきたことで、目標を大きく上回る結果となった。	秋田労働局調べ
2 1	男性の育児休暇取得率（年間）	人口問題対策課	%	1.6	7.0	3.4	少しずつ取得率はあがってきているものの目標値には至らなかった。配偶者出産休暇の導入等、比較的導入しやすい両立支援制度の推進を図りつつ、男性育児休暇取得へとつなげたい。	労働条件等実態調査
2 2	特別保育事業実施率（累計）	幼保推進課	%	100.0	100.0	100.0	延長保育等のニーズのある地域においては特別保育が実施されており、目標を達成した。	幼保推進課調べ
2 2	放課後児童クラブの設置率（累計）	子育て支援課	%	69.8	80.0	75.2	小学校の統合や、1クラブで複数学区を対象とするケースなどが影響し、目標達成には至らなかったが、クラブ数及び利用児童数は増加しており、引き続き市町村に対し支援を行っていく。	子育て支援課調べ
2 3	合計特殊出生率（年間）	人口問題対策課	-	1.29	1.38	1.34	子どもを産む年代の女性人口の減少傾向が続いているが、少子化の進行に少しでも歯止めをかけるため、結婚支援から出産・子育て環境の整備まで、総合的な対策を息長く取り組んでいく。	人口動態調査
3 1	県民一人当たり都市公園面積	都市計画課	m ² /人	19.4	20.0	19.5	国の公共事業費が伸び悩んでいる中であって、都市公園の整備を実施してきたが、目標達成には至らなかった。現在整備中の大規模公園が完成・供用した段階で目標値を達成する見込みであり、今後も継続して整備を実施していく。	都市公園等整備状況調査
3 2	歩道等整備率（累計）	道路課	%	38.4	40.4	39.1	国の公共事業費が伸び悩んでいる中であって、コスト削減を図りながら主要な路線で効果的な歩道整備を実施してきたが、目標の達成には至らなかった。	道路課調べ
3 2	チャイルドシートの利用率	県警交通企画課	%	48.3	70.0	82.5	各交通安全運動期間において積極的にチャイルドシートの使用を呼びかけた結果、目標を達成した。	チャイルドシート使用状況全国調査
3 3	自主防犯活動実施団体数（累計）	県民生活課 県警生活安全企画課	団体	367	346	339	自主防犯活動団体については年々減少が続いており、主要要因として実施者の高齢化と少子化に伴う学校の統廃合によるものと考えられるが、継続して自主防犯活動の支援を実施する。	警察庁調査

施策番号	目標指標	担当課	単位	基準値 H21	目標値 H26	実績値 H26	実績の評価	出典
4 1	「あきた結婚支援センター」が関わる出会いイベントや啓発事業の開催数（年間）	人口問題対策課	件	-	100	171	すこやかあきた出会い応援隊との連携を図りながらイベント活性化に努めた。	あきた結婚支援センター実績報告
5 1	3歳児健康診査受診率（受診件数/3歳児健診対象者数）	健康推進課	%	95.7	97.3	96.7	何らかの事情で年度内に受診できなかったり、転出した幼児がいるため受診率としては目標に達しなかったが、各市町村において未受診者の把握及び受診勧奨を随時行っている。県としても今後も全県の受診状況の把握を行っていく。	健康推進課調べ
5 1	不妊とこころの相談センターにおける相談者数（面接・電話による年間相談者数）	健康推進課	人	187	200	141	不妊治療に関する情報がホームページなどで簡単に閲覧できるようになり、特定不妊治療に関する理解が進んできたと考えられる。今後は若い世代や不妊として認識していない方が気軽に相談できるよう広く周知していく。	健康推進課調べ
5 2	合計特殊出生率（年間）	人口問題対策課	-	1.29	1.38	1.34	子どもを産む年代の女性人口の減少傾向が続いているが、少子化の進行に少しでも歯止めをかけるため、結婚支援から出産・子育て環境の整備まで、総合的な対策を息長く取り組んでいく。	人口動態調査
5 3	周産期死亡率（出産千対）	医務薬事課	-	4.7	4未満	5.5	妊娠22週以降の後期死産率、出生7日未満の新生児死亡率共に増加したことが要因の一つである。周産期死亡調査により詳細な要因の分析を行い、秋田県周産期医療協議会等を通じ県内の分娩施設への情報の共有を行っていく必要がある。	人口動態調査
5 4	食育推進計画策定市町村数（累計）	健康推進課	市町村	9	13	24	食育地域ネットワーク会議を県内3地域振興局で実施し、市町村食育推進計画策定の支援を行った。	健康推進課調べ
5 4	地場農産物の学校給食利用率（年間）	保健体育課	%	32.2	35.0	41.4	天候がよく、収穫量が増加したことや、各市町村教育委員会が地場産物を取り入れた献立を工夫したことなどにより、前年比4.2ポイント上昇した。	学校給食食物資使用調査
5 5	「あったか声かけ運動」推進者数（累計）	男女共同参画課	人	5,300	9,400	10,379	市町村や関係機関との連携した取組により、運動が定着してきたものである。	
5 5	100人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中学校）	義務教育課	%	0.86	0.85	0.89	平成26年度の数値は若干増加しているが、全国の中でもっとも少なく、ここ数年では0.9人以下で推移している。	問題行動等調査
6 1	認定こども園等の幼保一体的運営施設数（累計）	幼保推進課	箇所	20	43	42	目標達成には至らなかったが、子ども・子育て支援新制度が本格施行となったH27年度には、認定こども園数は37園から53園へと大幅に増加しており、引き続き認定こども園の普及に努める。	幼保推進課調べ
6 1	幼稚園・保育所への訪問指導率（年間）	幼保推進課	%	50	50.0	68.9	訪問実施率が、前年比4.1%の伸びがあった。子ども・子育て支援新制度への移行を踏まえ、研修による保育の質的向上を目指す園が増えたことが要因と思われる。	幼保推進課調べ
6 2	基礎学力向上のための指数（設定通過率を超えた設問数の割合）	義務教育課	%	74.4	75.0	74.3	平成26年度の数値は目標をわずかに下回ったが、ほぼ目標数値に近い良好な結果である。	義務教育課調べ
6 2	大学等への進学率	高校教育課	%	47.0	54.0	45.3	進学率は45%前後で推移している。経済的な面があるためか、目標達成には至っていない。	高校教育課調べ

施策番号	目標指標	担当課	単位	基準値 H21	目標値 H26	実績値 H26	実績の評価	出典
6-3	小学校区数に対する「放課後子ども教室」の実施率	生涯学習課	%	48.8	50.0	48.3	放課後子ども教室から新規のわくわく土曜教室に移行する市町村があり、実施率は低下した。(わくわく土曜教室実施を含めると実施率は55.0%)	生涯学習課調べ
6-3	総合型地域スポーツクラブ設立数(累計)	スポーツ振興課	クラブ	43	50	71	クラブ運営に携わる人材の養成や、地域住民のニーズに応じた活動の助言等、クラブ設立に関する総合的な支援を行ったことにより目標を達成した。	秋田県総合型スポーツクラブ育成状況調査
6-4	「我が社は家庭教育応援団」登録企業数(累計)	生涯学習課	社	40	100	1,383	目標を達成した。 ※平成24年9月で少子化対策局の「子どもの国づくり推進協定」と事業統合され、協定内の内数として登録企業数を算定している。	生涯学習課調べ
6-5	高卒就職決定者の県内就職率(年間)	雇用労働政策課	%	55.8	70.0	66.9	全国的に有効求人倍率が高水準で推移するなど、労働力不足が顕在化する中で、大都市圏企業と県内企業との間で人材獲得競争が激化したことによる影響等のため、目標達成に至らなかった。	秋田労働局調べ
6-5	高校生のインターンシップ参加率(年間)	高校教育課	%	52.4	60.0	58.5	進学希望者のインターンシップが増えてきたものの、まだ目標には達していない。	高校教育課調べ
7-1	児童虐待防止に係る研修会等への参加者数(年間)	子育て支援課	人	1,117	450	821	児童相談所職員や市町村の児童虐待対応職員を対象とした研修会を開催し、相談対応のスキルアップと情報共有を図った。	子育て支援課調べ
7-2	障害児(者)短期入所事業の利用者数(年間)	障害福祉課	人	1,636	2,000	2,113	各市町村において、サービスの周知に努めた結果、目標を達成した。	障害福祉課調べ
7-3	母子家庭の母の就業率	子育て支援課	%	83.1	85.0	85.1	母子・父子自立支援員や、ひとり親家庭就業自立支援センターでの就業支援が進んでいる。	子育て支援課調べ
7-4	里親委託率	子育て支援課	%	9.7	11.0	6.1	里親研修の周知を市町村と連携して行ったり、里親支援専門相談員を配置し委託率向上を目指したが、児童養護施設に措置となる場合が多く、目標の達成には至らなかった。	子育て支援課調べ